

《大会特別講演》

前近代経済成長の2つのパターン

——徳川日本の比較史的位罫——

齋 藤 修

はじめに

1976年の本学会第45回全国大会共通論題「江戸時代社会経済史への新しい接近」において、トマス・スミスは「前近代の経済成長—日本と西欧—」と題する報告を行った。その3年前に*Past and present*誌に発表された同名の論文にもとづいた同氏の報告は、現象としての城下町人口の減少傾向を論じていたために後に出版されたプロシーディングスでは「都市とその人口」の部に収められたが、内容は日本と西欧における前近代成長の異なったパターンを明示的に比較検討した、⁽¹⁾ 拡がりのある先駆的な論稿であった。

スミスが設定した課題とそれへの解答を要約すれば、以下のとおりである。工業化に先立つ時代において、日欧ともに農村部への工業の波及を経験し、かつ緩やかではあるが確実に1人当りの産出高は増加した。しかし、徳川日本の城下町は衰退したのにたいして西欧の大都市はさらに成長をとげた。その理由は、外国貿易、都市成長、人口成長という要因間の関連の仕方が日欧では異なっていたからではないか。すなわち、西欧は貿易も人口もともに成長し、経済全体が拡張したのにたいして、日本は貿易も人口増加も欠如していたにもかかわらず、いっそう緩やかではあったが経済成長を達成したのではないか。前者は結局のところ「都市中心的」(urban-centred)で後者は「農村中心的」(rural-centred)という成長様式上の相違が、西欧では都市のブルジョワジイが利益の大部分を手にしたのにたいして、日本の場合は農村社会を裨益するという違いとなって現れたというのが、彼の結論であった。この対比は——スミス自身は明示的に議論したわけではなかったが——都市中心的な発展を示した西欧では階層間の格差拡大を伴い、農村中心的で都市商人および武士階級が損失を蒙った徳川日本では格差拡大が抑制されたというこ

* 本稿は、第73回全国大会の第1日目である2004年5月29日、大阪市立大学田中記念館において企画委員長武田晴人教授の司会によって行われた、第1回社会経済史学会特別講演の原稿に加筆をしたものである。このような特別の機会を与えていただいた学会理事会および企画委員会の方々へ深く感謝する。また、本論文の第一次稿にコメントいただいた大島真理夫氏と本誌の査読者にも謝意を表す。なお、本稿を、特別講演の8週間前に87歳で他界されたトマス・スミス教授に捧げたい。

注 (1) T. C. Smith, 'Pre-modern economic growth: Japan and the West', *Past and present*, no. 60 (1973), pp. 127-160. 日本語訳には羽賀博訳と大島真理夫訳とがある。前者は、共通論題のプロシーディングスである社会経済史学会編『新しい江戸時代史像を求めて—その社会経済史的接近—』東洋経済新報社、1977年、153~192頁に、後者は、トマス・スミス(大島真理夫訳)『日本社会史における伝統と創造—工業化の内在的諸要因 1750~1920年—』(増補版)ミネルヴァ書房、2002年、18~54頁に所収。以下、引用の場合は後者による。

とを合意しており、本稿ではこの面も併せて前近代経済成長論に含めて考えたい。⁽²⁾

次節以降では、この前近代成長論を近年の実証研究の成果をもとに再訪する。検討の対象は、スミスの場合と同じく西欧と日本とにみられた2つのパターンである。ただ両者の相違は、都市化のパターンよりは、実質賃金と1人当り産出高それぞれの趨勢間にみられるパターンにより明瞭に現れる。そこで、まずこれら2つの指標の背後にあった諸要因を比較検討し、何が両パターンに共通で、何が相違をもたらしていたのかを明らかにする。フェルナン・ブローデルの三層構造図式を見取図としていえば、⁽³⁾ 中層の市場経済領域においては類似の変化——すなわち、生産の地域間特化と市場の力とが反応しあって生ずるところのアダム・スミスの成長 (Smithian growth) ——が観察されるが、その基層をなす世帯経済の領分と、最上階の、ブローデルの意味での資本主義の領分とでは顕著な相違があったということが示唆されるであろう。

1 近世西欧のパラドクス

(1) 対照的な趨勢

西欧経済史家を悩ましてきた問題に、なぜ近世の労働者の実質賃金は数世紀にわたって下がり続けたのだろうかということがある。16世紀から17世紀にかけて西欧全域で生じたその著しい水準低下は、価格革命によるのか、それとも人口増加の結果なのかという論争を呼んだが、ここで重要なのは、17世紀後半から18世紀にかけての回復力は弱かったという事実である。西欧と一括される地域のなかでも南欧諸地域とくに下落幅が大きく、北西部ではその程度が小さかったという相違はあった。しかし、1500年から1800年までの全期間を通してみると、実質賃金の趨勢は全体として右下がりだったのである。⁽⁴⁾ とりわけ、近年になって国別の産出高推計が試みられるようになり、1人当り国内総生産 (GDP) の趨勢はゆっくりと上昇していたことがわかってきたため、⁽⁵⁾ 人びとの生活水準を測定する2つの指標が相反する方向へ動いていたことをどのよう

注 (2) スミス『伝統と創造』, 27~37頁。

(3) F・ブローデル (村上光彦訳)『物質文明・経済・資本主義 15~18世紀—日常性の構造—』みすず書房, 1985年; 同 (山本淳一訳)『物質文明・経済・資本主義 15~18世紀—交換のはたらき—』みすず書房, 1988年。この図式の特徴は、市場経済を進化の尺度とせず、三層構造のなかではもっとも普遍的な部分と捉えているところにある。これは、前近代市場経済を考えるうえで一つの重要な視点である。O. Saito, 'Smithian growth and Asia's pre-modern market economies', 『日本中東学会年報』第20巻第1号 (2004年9月) を参照。

(4) H. Phelps Brown and S. V. Hopkins, 'Seven centuries of the prices of consumables, compared with builders' wages', *Economica*, new ser., vol. 23 (1956), pp. 296-314, and 'Wage-rates and prices: evidence for population pressure in the sixteenth century', *Economica*, new ser., vol. 24 (1957), pp. 289-305; F. Braudel and F. Spooner, 'Prices in Europe from 1450 to 1750', in E. E. Rich and C. H. Wilson (eds), *The Cambridge economic history of Europe*, vol. IV, Cambridge: Cambridge University Press, 1967, pp. 378-486; J. L. van Zanden, 'Wages and the standard of living, 1500-1800', *European review of economic history*, vol. 3 (1999), pp. 175-198, and 'The "revolt of the early modernists" and the "first modern economy": an assessment', *Economic history review*, 2nd ser., vol. 55 (2002), pp. 619-641; R. C. Allen, 'The great divergence in European wages and prices from the middle ages to the First World War', *Explorations in economic history*, vol. 38 (2001), pp. 93-116, and 'Progress and poverty in early modern Europe', *Economic history review*, 2nd ser., vol. 56 (2003), pp. 403-443.

に説明するかが研究課題として強く意識されるようになったのである。

図1は、近世西欧諸国のなかではもっとも好成績を示したイングランドと低地諸邦 (ベルギーとオランダ) を取り上げて、実質賃金指数とアンガス・マディソン推計の1人当りGDPとがどのように推移したかを描いている。この図によれば、この地域は3世紀間にわたって1人当りGDPが年率0.2~0.3% (ベルギー・オランダ0.2%, イングランド0.3%) で

成長していたにもかかわらず、そしてその結果として実物的な生活水準が約2倍にまで達したにもかかわらず、それら諸国の労働者の1800年における実質賃金は1500年の70~80%の水準にまで低下していた。いうまでもなく、イングランドとベルギー・オランダのあいだにも相違がみられる。しかし、二指標間に対照的な動きがあったという点では両地域は共通している。近世の西欧では、生活水準の2つの指標のあいだに大きな乖離が生じていたといつてよい。

いうまでもなく、これらの推計値には少なからぬ問題がある。多くの歴史家は強い仮定のもとで推計されたGDPといった計数値の信憑性について懐疑的であるし、逆に、平均生活水準指標としての実質賃金指数の有用性に疑問をもつひともいる。⁽⁶⁾ 実際、図に示された変化率の正確さにかんしては誰しもが留保をつけたいと思うであろう。とくに、いくつかの賃金系列は貨幣賃金が長期間にわたって硬直的で、それゆえに価格上昇期の実質賃金は著しい下落を示していて、疑念をいだかせるに十分である。しかし、労働者の平均賃金を実質的に目減りをしていったということであれば、デフレーターとウェイトの選択やその結果としての下落率の違いにもかかわらず、動かしがたい事実といつてよい。⁽⁷⁾

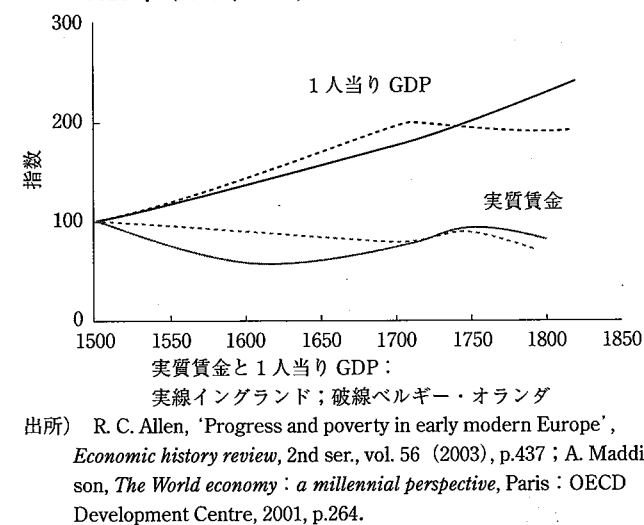
他方、実物的な観点からみたとき、近世の人びとが豊かになっていったことは多くの文献資料が物語っていることである。また、遺産目録に依拠した、オランダやイングランドの広範な階層における「モノの世界」の研究は、17世紀と18世紀とを比較すると食器、家具、内装品、衣服の保有率が確実に上昇していたこと、それもアムステルダムやロンドンのような大都市だけでは

注 (5) 最近の網羅的な推計として、A. Maddison, *The world economy: a millennial perspective*, Paris: OECD Development Centre, 2001をみよ。

(6) 後者の代表例はアンガス・マディソンである。彼の実質賃金研究批判は、A. Maddison, *The world economy: historical statistics*, Paris: OECD Development Centre, 2003, pp. 251-254をみよ。

(7) たとえば、van Zanden, 'Wages and the standard of living', および Allen, 'Great divergence'.

図1 近世西欧における実質賃金と1人当りGDPの推移, 1500~1820年 (1500年=100)



なく、地方をも含む幅広い中産層の家庭にまで浸透していたことを明らかにしている。たとえば、オランダ・フリースランドの一地域における乳牛所有頭数が10頭未満の、しかし無所有ではない農民層についてみよう。1566～74年における彼らの食卓と椅子の保有率は約5割であったが、1711～50年になると9割を超していたこと、テーブルクロスは3分の1の家しかもっていなかったのが半数以上は所有するようになったこと、カーテンの場合は1軒ももっていなかった状態から9割の家が保有するようになったことがわかる。イングランドに目を転ずると、1675年におけるロンドンでは、すでに6割前後ないしは4分の3の割合で陶器、掛時計、テーブルクロス、カーテンが遺産目録に登場しており（それぞれ64, 56, 76, 68%）、50年後には9割近い割合となった（それぞれ88, 88, 82, 94%）。イングランド全体のサンプルにおける水準はロンドンよりはだいぶ低地で、掛時計の遺産目録登場率が17世紀後半で9%にすぎなかったが、それでも半世紀後には34%となり、カーテンの保有は7%から21%へと上昇した。陶器は17世紀後半時点で27%が所有しており、1725年には57%に達していた。テーブルクロスの場合には目立った変化がみられなかったが、1675年においてはすでに43%の普及率であった。身分別にみても、全期間を通しての数字となるが、職人と小売商への普及率は陶器43%、掛時計19%、テーブルクロス51%、カーテン16%であって、ジェントリイ層の39%、51%、60%、26%には及ばないかもしれないが、所得・身分のうえでは上位のヨーマン層の33%、19%、35%、5%を上回っていた。⁽⁸⁾このように、近世西欧における家庭の消費財ストックは、世代が代わるごとに都市から地方へという動きを伴いながら少しずつ豊かとなっていったのであって、それは1人当りGDPというマクロ経済指標のゆっくりとした増加傾向と完全に整合的な事実なのである。

(2) 多面的な変化

こうした実物面からみた生活水準の上昇と労働市場における労働の価格の低下という2つの現象がともに事実とすると、その乖離はどう解釈したらよいのであろうか。問題の核心には、その間の変化の多面性ということがある。そのパラドクスに言及した著作は少なからずあり、またその解明に正面から取り組んだ論考も存在するが、いまだ定説といえるものはないようである。筆者にも新しい解釈を提示する能力はないので、このパラドクスとみえる現象の背後にあったいくつかの重要な変化を列挙しよう。

A) 交易 第1にあげられるのは、トマス・スミス論文でも重視されていた国際貿易の発展である。大航海の時代が到来、アジア、アメリカ、アフリカの植民地市場との結びつきが強まり、

注 (8) J. de Vries, 'Peasant demand patterns and economic development: Friesland, 1550-1750', in W. N. Parker and E. L. Jones (eds), *European peasants and their markets: essays in agrarian economic history*, Princeton: Princeton University Press, 1975, pp. 205-265, and 'Between purchasing power and the world of goods: understanding the household economy in early modern Europe', in J. Brewer and R. Porter (eds), *Consumption and the world of goods*, London: Routledge, 1993, pp. 85-132; L. Weatherill, *Consumer behaviour and material culture in Britain, 1660-1760*, London: Routledge, 1988. 引用したパーセンテージは、de Vries, 'Peasant demand patterns', pp. 246-247, 256-257; Weatherill, *Consumer behaviour*, pp. 26-27, 168, 188による（職人・小売商は、shoemakers, tailors, carpenters, weavers, blacksmiths, butchers, shopkeepersの加重平均）。

貿易利益が西欧にもたらされた。とくにアメリカ大陸との結びつきが強まって、18世紀には「環大西洋の世界市場」の形成へと向かったことは、これまでも重視されてきたことである。しかし、それに1世紀先立って西欧域内で起きた交易拡大の意義も小さくない。正確に言えば、それはレヴァント地方を含む伝統的な地中海世界とアルプス以北の地域内で生じた交易の拡大であったが、商業中心地の南欧からオランダとイングランドへの移動を伴っていた。とくにイングランドがレヴァントへの輸出国として登場した。それが「世紀後半の『商業革命』の軸となる東インド、新世界貿易にそれぞれつながる」性格をもつ動きだったのかどうかは議論のあるところであろうが、地中海世界への工業製品の輸出が地域内交易拡大の一つの原動力であったことは間違いない。イングランドや低地諸邦の毛織物工業に構造変化が起こり、主力商品が薄手でファッション性に富んだ「ニュー・ドレイバリーズ」に交代したのである。このような変化を伴いつつ、商業資本主義が興隆することとなった。⁽⁹⁾

遠隔地交易は商業資本主義形成にあたって中心的な役割を演じた。その利潤の源泉には、国家から付与された特権と異なった価格体系間の差異という、2つの区別さるべき内容が含まれていた。どちらが重要であったかは国家の性格や取引対象地域によって異なっただろう。いずれにせよ、ブローデルの表現を借りれば、遠隔地交易は「自らの領分における資本主義」の中心的地位をしめ、その結果としてロンドン、アントワープ、アムステルダムなど、メトロポリスの成長があった。西欧では「資本主義と都市とはつまるところ同じもの」だったからである。⁽¹⁰⁾

B) 都市 この都市成長が第2の要因である。都市人口の成長はさまざまな形態をとりえた。その一つは、ブローデルがアンシアン・レジーム下の首都の社会構成について一般化した傾向、すなわち「何人かの選ばれた人たち、大勢の召使い、そして極貧層の寄せ集め」タイプである。⁽¹¹⁾都市の拡大がもたらした貧しい流入人口によって起きた場合である。しかしこれがどの程度一般的

注 (9) たとえば、松井透『世界市場の形成』岩波書店、1991年。

(10) 船山栄一「イギリス毛織物工業と国際競争—17世紀における新旧毛織物の隆替をめぐって—」同『イギリスにおける経済構成の転換』未来社、1967年、および川北稔『工業化の歴史的前提—帝国とジェントルマン—』岩波書店、1983年、第I部などを参照。引用句は、後者の78頁。

(11) ブローデル『交換のはたらき』第2巻、第4章、および『日常性の構造』第2巻、260頁。

(12) ブローデル『日常性の構造』第2巻、320頁。

(13) ロンドンについては、P. Earle, *The making of the English middle class: business, society and family life in London, 1660-1730*, London: Methuen, 1989, pp. 32-36, and 'The economy of London, 1660-1730', in P. O'Brien et al. (eds), *Urban achievement in early modern Europe: golden ages in Antwerp, Amsterdam and London*, Cambridge: Cambridge University Press, 2001, pp. 81-96; オランダの諸都市は、J. de Vries and A. van der Woude, *The first modern economy: success, failure and perseverance of the Dutch economy, 1500-1815*, Cambridge: Cambridge University Press, 1997, pp. 561-596. 中野忠は、王政復古期以後のロンドン社会構成をエリザベス朝期ロンドンと同じく「中間層の厚い西洋梨型」と形容している。これは、「極貧層」との対比で職人を中核とする中の中から下の階層がまだまだ十分な厚みをもっていたことを述べているのであって、ここでの、「選ばれた人たち」との対比で中の上の階層が相対的に厚かったという主張と矛盾するものではない。中野忠「王政復古期以後のロンドン社会—『安定』をめぐる議論の視座から—」イギリス都市・農村共同体研究会編『巨大都市ロンドンの勃興』刀水書房、1999年、126頁。さらに坂巻清「近世ロンドンと国家および社会的流動性」イギリス都市・農村共同体研究会／東北大学経済史・経営史研究会編『イギリス都市史研究—都市と地域—』日本経済評論社、2004年をも参照。

な類型であったのかは疑問で、少なくとも17～18世紀のロンドンやオランダのメトロポリスにはこの特徴づけは当てはまらない。これら大都市の成長は、「何人かの選ばれた人たち」のすぐ下に、もう少し厚みのある富裕層の抬頭をも伴っていた。海外取引拡大とともに整備された銀行、海上保険、証券取引等の新しく登場した業務に携わる人びと、法律関係の専門職、国内商業に従事する商人等々、多様な職種からなる分厚い中産層の登場である。⁽¹³⁾これは明らかに、イングランドや低地諸邦における1人当たりGDPの水準を、平均的な労働者の所得水準よりもかなり高位に保つ要因であったといえる。

C) 農村工業 第3にあげられるのは、トマス・スミスも強調した農村の発展である。先の新毛織物、すなわちニュー・ドレイパリーズの登場もこの文脈で評価できる変化であった。スミスは、工場制以前の西欧でも「工業の歴史の多くは、農村部への工業の波及の物語である」と述べ、その現象に特別なラベルを貼ることはなかったが、後にフランクリン・メンデルスが提唱した、本格的な工業化に先立ち、かつそれへと連続する変化という意味でのプロト工業化論と同じようなイメージを抱いていたといえる。⁽¹⁴⁾しかし、メンデルスのプロト工業化論にはもう一つの軸があった。それは「農民層分解の人口学的解釈」あるいは「人口学的に解釈された無制限的労働供給の理論」である。貧しいがゆえに低賃金の農村工業に従事し、その就業機会の存在が結婚年齢を引き下げ、出生率を引き上げ、人口増加を持続させ、それが賃金水準を低位に保つ役割を果たしたという。もっとも、この人口学的メカニズムがどの程度の現実妥当性をもつかにかんしては少なからぬ批判が出されていて、現在では省みられることが少ない。しかし、16世紀中葉から18世紀にかけての西欧農村において土地なし農民層が拡大し、事実上のプロレタリア化が進化したということについては、多くの歴史家が認める事実である。チャールズ・ティリーのラフな推計によれば、1550年と1750年のあいだに生じた西欧人口の増加分6000万人のほとんどすべてはプロレタリア人口であり、プロレタリア人口の増分6000万人のうち農村での増分は5000万人、都市では650万人と、その大部分が農村部の現象であったという。それゆえ、理由は何であれ、市場における労働の価格を押し下げる圧力は傾向的に高まっていて、それも農村部においてとくにそうであったといえる。⁽¹⁵⁾

D) 農業 しかし農村部門では、富めるものをいっそう富裕とする力も働いていた。それが第

注 (14) スミス『伝統と創造』、30頁。この点にかんする筆者の評価は、O. Saito, 'Bringing the covert structure of the past to light: review article of T. C. Smith, *Native sources of Japanese industrialization, 1750-1920*', *Journal of economic history*, vol. 49 (1989), pp. 992-999.

(15) プロト工業化論については多くの文献がある。とりあえず、斎藤修『プロト工業化の時代—西欧と日本の比較史—』日本評論社、1985年と、篠塚信義・石坂昭雄・安元稔編訳『西欧近代と農村工業』北海道大学図書刊行会、1991年所収のメンデルス論文および他の諸論文を参照。西欧全域におけるプロレタリア化の推計値は、C. Tilly, 'Demographic origins of the European proletariat', in D. Levine (ed.), *Proletarianization and family history*, New York: Academic Press, 1984, p. 33による。なお、この推計は、仮に西欧の人口がザクセンの事例研究からわかるのと同様の変化をしたとしたら、全体のプロレタリア人口比率はどのように推移したかを計算したものである。プロレタリア化率の水準とその変化自体は、斎藤『プロト工業化』、149頁で紹介したザクセンの場合とまったく同じである。

四の要因、農業成長である。西欧、とくにイングランドと低地諸邦における農業は、資本主義が「生産」という「他人の領分」で初めて自己を確立した領域であった。そこでは土地所有階級の下、一方には農場経営者が出現し、他方には上記のプロレタリア層が現れて、「垂直的分業制」が成立した。それだけではなく、資本主義的な志向をもった地主と農場経営者によって固定資本への投資が行われ、それが産出高の成長に直結する体制が出来上がったのである。⁽¹⁶⁾

産業革命直前の英国についてみよう。スコットランドを含む数字であるが、1760年における農業の総資本ストックは1851～60年価格表示で2億4400万ポンドと推計されている（うち37%が家畜、建物・農機具等が63%）。同じ年次における製造業の総資本ストックは2200万ポンド、交通運輸業でも3700万ポンドでしかない。当時、農業に従事する家族数は97万、工業・建築業従事家族数は45万であった。後者のうちどのくらいが真の製造業従事家族だったかわからないが、1841年センサスでは87%と推計されているので、その値を使って資本労働比率を計算すると、農業252ポンド、製造業56ポンドとなる。従事者数以外にも少なからぬ不正確さが残るが、農業の資本労働比率は製造業の4.5倍、工業化以前の英国においては農業のほうが圧倒的に資本集約的であったことが明らかである。オランダにかんしては残念ながらこのような数値を示すことができないが、ヤン・ドゥ・フリースとアド・ファンデル・ウォウデの『最初の近代経済』と題する近著では、18世紀オランダ経済の資本労働比率はすでに「空前の高さ」に達したと示唆されており、その根拠の一つが16世紀以降の農業への投資活動であった。⁽¹⁷⁾両国では、近世に資本主義的農業が成立したといえる。それもまた所得格差を拡げる方向に作用したのである。⁽¹⁸⁾

E) 家計 最後に、実物面の生活水準上昇と実質賃金の低下という、近世西欧のパラドクスを説明することを明示的に試みた仮説がある。ヤン・ドゥ・フリースの論文「産業革命と勤勉革

注 (16) B. A. Holderness, 'Agriculture, 1770-1860', in C. H. Feinstein and S. Pollard (eds), *Studies in capital formation in the United Kingdom, 1750-1920*, Oxford: Clarendon Press, 1988, pp. 9-34; and R. Allen, 'Agriculture during the industrial revolution', in R. Floud and D. McCloskey (eds), *The economic history of Britain since 1700*, 2nd edn, vol. 1: 1700-1860, Cambridge: Cambridge University Press, 1994, pp. 108-110.

(17) 農業における建物・農機具等の資本ストックと製造業の資本ストックはC. H. Feinstein, 'National statistics, 1760-1920', in Feinstein and Pollard (eds), *Studies in capital formation*, p. 448, 家畜ストックはAllen, 'Agriculture', p. 109, 農工従事家族数はN. Crafts, 'The industrial revolution', in Floud and McCloskey (eds), *Economic history of Britain*, p. 46による。また、1841年の工業と建築業従事者割合は、P. Deane and W. A. Coale, *British economic growth, 1688-1959*, Cambridge: Cambridge University Press, 1962, p. 143による。Feinsteinの資本ストック推計の対象範囲はGreat Britain, Allenの家畜ストック推計、農業および工業・建築業従事家族数はEngland and Walesのみを対象としている。当時のスコットランドは、農業関連資産では20%、人口では18%のシェアをもっていたので(Allen, 'Agriculture', p. 109; R. S. Schofield, 'British population change, 1700-1871', in Floud and McCloskey, eds, *Economic history of Britain*, p. 93), これらの比率を利用してGreat Britain基準へと変更した。なお、農業ストック中の家屋には農業経営者の居住用部分を含むが、農業労働者用のコテージは含まず、農業従事家族にはlabourers, cottagers and paupersを含むが、vagrantsは含まない。

(18) de Vries and van der Woude, *First modern economy*, p. 694.

命」である。⁽¹⁹⁾彼は、この謎を解く鍵は家計行動にあると考える。実質賃金の低下という現象は、家計が労働の供給を増加させた結果を反映しており、他方で家庭内のモノが豊かとなったという現象は、家計が市場にもたらされた消費財をより多く購入しようとした結果であり、かつ両者は一つの意思決定の両面である。別な表現をすれば、従来は自家生産していた消費財（Z財）を市場で購入できる商品に代替するということであり、それに伴って人びとが余暇よりも労働を愛好するようになったということである。これは消費サイドの、より正確には家計行動上の変容である。それゆえにドゥ・フリースは「勤勉革命」（industrious revolution）と呼んだのであったが、日本の経済史家にとっては生産サイドの議論である速水融の「勤勉革命」論と紛らわしい。⁽²⁰⁾内容に即して、ここでは「家計革命」論と名づけることとしよう。この「革命」は中の下から下層の少なからぬ部分までを巻き込んだ動きであって、その論理的帰結は余暇の減少と労働供給の増加に支えられた消費社会の誕生であった——それがドゥ・フリース説の要点である。

これは興味深い仮説である。マクロ次元の現象をミクロ次元の構造変化に結びつけて考えようとしている点も共感できることである。しかし、計量分析が可能なようなミクロ・データが存在しない状況においては、ドゥ・フリースの家計革命論はいまだ、本質的には定量的なマクロ現象に定性的な図式による解釈を与えただけとの印象は拭えない。この図式によって図1に示された乖離のどのくらいが説明できるかは、まったくわからないからである。そこでここでは、そのような解釈図式の理論的な検討に紙数を費やすのではなく、これまでに見てきたすべてのエビデンスが示唆していることを確認して本節を終わりたい。

それは、西欧では16世紀から18世紀にかけて、市場が拡大し産出高が増大すると並行して社会的不平等が拡大したということである。農村部でも都市社会においても、所得格差を拡げる力が働いていたということである。所得の不平等度を社会階層全体にわたって計測できるのは、この時代ではイングランドについてだけのようなものである。具体的にはグレゴリィ・キングの1688年表とジョゼフ・マッシの1759年表が残されているからであるが、ピーター・リンダートとジェフリー・ウィリアムソンの検討によれば両者は完全には比較可能ではないらしい。それゆえ推計結果には少なからぬ誤差を伴うが、両表からいえることは、上位5%の所得階層が全所得の約30%をしめ、上位10%では44%に達し、下位40%の所得階層のシェアはわずか10%強にしかならなかったということである。不平等度の指標であるジニ係数を計算すると0.5をこえ、⁽²¹⁾現代の南米なみの水準である。所得格差がきわめて開いた社会であった。その理由の一端は、生

注 (19) J. de Vries, 'The industrial revolution and the industrious revolution', *Journal of economic history*, vol. 54 (1994), pp. 249-270. 同じ著者の 'Between purchasing power and the world of goods' も参照。

(20) 速水融「近世日本の経済発展と Industrious Revolution」新保博・安場保吉編『近代移行期の日本経済』（数量経済史論集2）日本経済新聞社、1979年、3～14頁。この論文は、他の関連論文と一緒に、同著『近世日本の経済社会』麗澤大学出版会、2003年に再録された。

(21) P. H. Lindert and J. G. Williamson, 'Reinterpreting Britain's social tables, 1688-1913', *Explorations in economic history*, vol. 20 (1983), pp. 94-109. 数値は 'with paupers' の Table 3 による (p. 102)。なお、上位階層のシェアとジニ係数の値が若干低目に推計される 'without paupers' の表は、J. G. ウィリアムソン（安場保吉・水原正亨訳）『不平等、貧困と歴史』ミネルヴァ書房、2003年、12頁でもみることができる。

産手段から切り離された労働者世帯がすでに階層として形成されていて、その厚さが西欧の平均をはるかにこえる水準にあったことにあった。キングの1688年表から得られるプロレタリア人口比率は57%、農村部だけでは60%を優にこえていたであろう。⁽²²⁾しかも、16世紀の末ころには「農村部の全人口の4分の1から3分の1」の水準であったと見積もられているので、この事実からだけでも17世紀のあいだに不平等の度合は進行したと想定できる。

他の西欧諸地域については残念ながら十分なことはわからないが、おそらく不平等度の水準がイングランドよりは低かったものと思われる。しかし、そこでも同じ方向への動きが進行した。いずれにせよ、1人当りGDPの動きと実質賃金の趨勢にみられる乖離は、この不平等の進行を反映していたと考えることができよう。

2 徳川日本は？

(1) 推計と比較

近世西欧のパラドクスとは、実質賃金と1人当りGDPないしは実物的な豊かさの指標とが趨勢のうえで乖離を示すということであった。同一の指標によってみたとき、徳川日本はどのように特徴づけられるのであろうか。

徳川時代の場合、幸いにして実収石高というマクロの数字が半世紀ほどの間隔で得られる。石高は、本来、石盛が正確に把握されていれば米に換算された田畑からの産出高と看なすことのできる値である。しかし近世中期以降は、現実の農業産出高が成長し、幕府の公式データによる全国石高系列と実態とのギャップは開いていったと考えられている。中村哲は、明治初年の農産額と、明治以前における耕地改良・開発件数の年表データを利用して、領主が「十分把握することができなかった」農産物の実収量増加分を5つのベンチマーク年次について推計した。それを幕府データに上乘せしたのが、この実収石高系列である。この系列には、明治初年の用語を使えば「特有農産物」も含まれている。それも農産加工用作物だけではなく、繭まで含んだ相当に広義の農産額であるので、その変化は徳川時代の総生産の動きをかなりよく反映するはずである。⁽²⁵⁾

このように、農産額の系列が他の国のマクロ統計量と比較して相対的に固い推計値であるため、最近ではマディソンが、この実収石高系列にさらに上乘せをした1人当りGDPの系列を発表している。上乘せ自体の実態的根拠は乏しいのであるが、その時代の総生産にしろる広義の農産高の比重の高さを考えれば許される冒険といえよう。⁽²⁶⁾いずれにせよ、徳川時代にかんするマク

注 (22) P. ラスレット（川北稔ほか訳）『われら失いし世界—近代イギリス社会史—』三嶺書房、1986年、46～48頁の1688年表より計算（labouring people, out-servants, cottagers, paupersの計）。農村部にかんする推計値は、Tilly, 'Demographic origins', p. 28にある。

(23) A. Everitt, 'Farm labourers', in J. Thirsk (ed.), *The agrarian history of England and Wales*, vol. IV: 1500-1640, Cambridge: Cambridge University Press, 1967, pp. 396-465. 引用は p. 398より

(24) たとえば、C. Lis and H. Soly, *Poverty and capitalism in pre-industrial Europe*, Hassocks, Sussex: Harvester Press, 1979, chs. 3-4.

(25) 中村哲『明治維新の基礎構造—日本資本主義形成の起点—』未來社、1968年、168～174頁。

(26) Maddison, *World economy: a millennial perspective*, pp. 254-258.

表1 日本における実質賃金と産出高の成長, 1700~1870年

年次	実質賃金 (1700=100)	1人当り産出高	
		実収石高 (kg)	GDP (1990年ドル)
1700年	100	169	570
1870年	118	201	737
年平均変化率	(%)	(%)	(%)
1700~1870年	0.10	0.10	0.15

出所) O. Saito, 'Wages, inequality and pre-industrial growth in Japan, 1727-1894', in R. C. Allen, T. Bengtsson and M. Dribe (eds), *Living Standards in the past: new perspectives on well-being in Asia and Europe*, Oxford: Oxford University Press, 2005, Table 3. 実質賃金系列は、斎藤修『賃金と労働と生活水準—日本経済史における18-20世紀—』岩波書店, 1998年のデータから作成。実収石高は中村推計を1石=150kgで換算した値, GDPはマディソン推計である。ともにA. Maddison, *The World economy: a millennial perspective*, Paris: OECD Development Centre, 2001, p.264による。

業のための素材は筆者が1998年に刊行した『賃金と労働と生活水準』にあるので、ここでは、1820年以前の実質賃金上昇期にかんしては関西における西摂上瓦林村の大工と農業日雇賃金を、1820年以降の実質賃金下落期については関東の銚子醤油業の総合賃金系列を選び、それぞれを1820年で接続することとした。計算の詳細は別稿を参照していただきたいが、計算期間は1700年から1870年、それぞれの期とも熟練と不熟練の加重平均で、接続は変化率によってなされている。計算の目的は1700年を100としたときの1870年の総合指数を得ることである。⁽²⁷⁾

こうして得られた実質賃金の総合指数は、中村推計の1人当り実収石高とマディソン推計の1人当りGDPの数値とともに表1に掲げられている。

これをみると、第1に、どの指標も増加傾向を示していたことがわかる。1人当り実収石高の年平均成長率は0.1%、1人当りGDPのそれは0.15%で、イングランドの1人当りGDP成長率0.3%、ベルギー・オランダの0.2%よりもさらに緩慢な拡大率であった。しかし、農業を核として着実に成長していたことは明らかである。第2に、一つの指標は増加を他の指標は減少を示すというような乖離現象が生じていなかったことも明白である。西欧と異なり、実質賃金も1人

注 (27) 斎藤修『賃金と労働と生活水準—日本経済史における18-20世紀—』岩波書店, 1998年, 第1章, およびO. Saito, 'Wages, inequality and pre-industrial growth in Japan, 1727-1894', in R. C. Allen, T. Bengtsson and M. Dribe (eds), *Living standards in the past: new perspectives on well-being in Asia and Europe*, Oxford: Oxford University Press, 2005による。かつての問題状況は、1820年代以降の局面で急激な実質賃金率の低下を示す京都の建築職人系列と、幕末のインフレ期に実質賃金が若干上昇する江戸・東京の建築職人系列とのあいだで、どちらを選ぶかということであったが、『賃金と労働』では後者の再推計を行って新系列を提示し、問題を一つ解決した。前者の、銀遺経済圏における激しい下落という現象は幕末の貨幣要因に負うところが大きいので、今回、関西系列の利用を1820年までに限り、銀建系列と金建系列を変化率で接続することによってその問題も回避することとしたのである。なお、1700年と1870年をベンチマーク年としたが、1700年にかんしては必ずしもはっきりしないものの、1870年は循環局面のなかの谷にあたる。すなわち、両年次を結んで計算することは谷と谷の比較になり、他の年次を選ぶ場合よりも変化率計算上のバイアスが小さいと考えられる。

口の成長率は、西欧の場合と同じか、あるいはそれ以上の精度で計算できるのである。

これにたいして、実質賃金にかんしては少なからぬ問題がある。17世紀から明治まで連続した、代表性のある系列を作成することはいまだになされていない。関東と関西、金建と銀建価格、熟練と不熟練職種、幕末と明治の接続の問題など、詰めなければならない問題は少なくないからである。ただ、その作

当り産出高とともに増加をしたのである。しかも、年平均変化率に目を転ずるとわかるように、実質賃金の上昇率と1人当り実収石高の増加率は0.1%とまったく同一であった。いうまでもなく、1人当りGDPの成長率は上乘せ分だけ高く、また誤差の範囲を考えれば、完全一致ということ強調することはできない。ただ、乖離を生じさせないような力が働いていたのではないかと想像せしめるに十分な発見事実ではある。

(2) 対照的な変化

このように西欧とは対照的なパターンを示す徳川日本についても、西欧にかんして見たのと同じの要因群を検討してゆくことにしよう。問題は、何が指標間の乖離を抑制していたのかである。

A) 交易 第1に、鎖国は徳川経済を制約した最大の条件である。もともと、鎖国と称される体制下においても、外国との交易が皆無となったわけではない。しかしトマス・スミスも強調していたように、異文化間における自由な交易の欠如はやはり徳川日本の重要な構造的特質であった。

その鎖された国内経済は日本列島の地理学的特性から平野や盆地という小領域の複合体という性格をもっていたので、それらを結ぶ遠隔地交易としての全国流通網は存在した。17世紀の30年代に自由な国際取引が禁止された後もしばらくは、国内の遠隔地交易において「異時点間価格差」から大きな利潤を得るタイプの豪商が活動する余地があったと思われる。しかし、世紀後半に大坂を頂点として成立した全国流通網の核となったのはそのような初期豪商ではなかった。新たに登場したのは、宮本又郎によれば、初期豪商とは異なり、「専門商品について大量仕入、大量販売を行い、薄い口銭を資本の回転で補うという商法に転じた」ところの間屋商人であった。角倉や淀屋、紀伊国屋などに代表される豪商から、商品ごとに特化した専門問屋と呼ばれるタイプの商人への転換である。⁽²⁸⁾ 後者のタイプの商家における「薄い口銭」は利益率自体の低水準を示唆するが、本当にそうであったのかどうかを明らかにするのは容易でない。史料に恵まれた事例である、近江商人で江戸に本店をした木綿問屋長谷川家の場合、正味利益の純資産にたいする割合を半期決算帳簿から計算すると、17世紀末から1720年代までは10%を上回る水準であったのが、その後1770年代にかけて5~10%の水準となり、以降は3%以下に低下したことがわかって⁽²⁹⁾いる。また、問屋の利益率の水準と趨勢は利子の動向からもある程度推測することができる。問屋の取引には「先売先買・延売延買」という時間的要素が入り込んでいたがゆえに、「取得される商業利潤の利子的要素は最も大であった」からである。⁽³⁰⁾ 三大豪商の一つで大名貸へ特化した鴻池家の利子収益率をみると、最初のころは14%程度の水準であったが、その後下がり始めて18世紀後半には6%、19世紀にはさらに低下して2~4%となった。19世紀に入ってか

注 (28) 宮本又郎ほか『日本経営史—日本型企業経営の発展—江戸から平成へ—』有斐閣, 1995年, 18~19頁; 中西聡「近世・近代の商人」桜井英治・中西聡編『流通経済史』山川出版社, 2002年, 151~158頁。

(29) 北島正元編『江戸商業と伊勢店—木綿問屋長谷川家の経営を中心として—』吉川弘文館, 1962年, 200, 387頁。

(30) 宮本又次『日本近世問屋制の研究—近世問屋制の形成—』刀江書房, 1951年, 420頁。

らの低利益率水準には地方商人の追上げに加えて、大坂経済圏における過剰流動性の問題もあったと思われるが、問屋体制が制度的に安定していた18世紀でもけっして高い水準にはなかったことがわかる。これら「大店」と呼ばれた問屋は、取扱高が大きかったので経常利益額の規模は大きかったが、種々の専門業務に必要なノウハウをもった従業員を経営内部で育成し、多店舗化・多部門化した組織で商いを行うという体制をとったため、利益率は低位となる傾向があったのである。それは、異なった価格体系間の交易の消滅という状況に対応して生じた新しい商業システムであり、近世西欧のそれとは対照的な方向への動きであった⁽³²⁾。

これに加えて、地方の小都市との競争が大都市商人の利益率をさらに低下させた。三大豪商および近江商人を含む都市問屋商人6家の事例をみても、18世紀には10%弱の水準で安定していた利益率がそれ以降は傾向的に低下するという動向では一致している。これは、後に述べる農村部の発展との関連において生じた変化であった。

B) 都市 第2の要因は都市成長である。徳川時代における都市化はかなりの高水準にあった。いま都市化率を人口1万人以上の都市人口が総人口に占める割合と定義すると、1650年で12.7%、1750年13.5%、1850年12.4%と推計される。産業革命直前、1750年におけるイングランドの都市化率が16.7%、オランダ・ベルギーの低地諸邦が24.7%であったのに比べると低位であったが、それら諸国からイタリア・スペイン・ポルトガルまでを含む西欧全域では10.2%であったので、他の西欧諸国と比べると遜色ないレベルであった。徳川日本は幕府と300近い藩から構成される独特の国制をとっていたために、トップに幕府直轄の三都(江戸・大坂・京都)、金沢・名古屋といった大藩の城下町がそれに続き、さらに中小の城下町、港町、市場町などが厚く分布していたことが都市化の水準を高めた要因であったと思われる。しかし、上記の数値からもわかるとおり、徳川後半期には都市化の退行を経験したのである。トマス・スミスが観察したように城下町の多くは衰退し、三都の人口も減少した。これにたいし、小都市、それも人口数千人程度の地方の港町や在郷町は増加を示した。日本海沿岸の能代・新湊・魚津、東北の郡山、さらには関東の機業地である桐生・足利がその典型である。それは農村中心的成長というこの時代の流れを反映した現象であった。ただ、同じ農村部の発展が大都市のさら

注 (31) 宮本ほか『日本経営史』、24~25頁。ただし、そこに引用されているのは「貸有銀にたいする利入の比」であって、利子率とは若干異なった尺度である。同家の大名貸契約利子率をとると、それよりは高目の水準となる。斎藤修「徳川後期における利子率と貨幣供給」梅村又次ほか編『日本経済の発展—近世から近代へ—』(数量経済史論集1)日本経済新聞社、1976年を参照。

(32) この日欧の対照は、商家の雇用制度に端的に現れている。斎藤『江戸と大坂』、第3~6章を参照。

(33) 石川健次郎・安岡重明「商人の富の蓄積と企業形態」安岡重明・天野雅敏編『近世的経営の展開』(日本経営史1)岩波書店、1995年、61~106頁。個々の商家の事例研究については、同論文に引用された文献を参照。

(34) スミス『伝統と創造』、第1章。徳川日本の都市化率と都市分布、およびそれらの変化は、斎藤修『江戸と大阪—近代日本の都市起源—』NTT出版、2002年、31頁を参照。なお、1650年の都市化率を計算するに当たっては、分母の全国人口には従来の速水推計とは異なった値を採用している(同書、40頁の註5をみよ)。西欧の都市化率は、J. de Vries, *European urbanization, 1500-1800*, London: Methuen, 1984, p. 39による。

なる成長と並行して進んだ西欧の場合とは異なって、それが大中の都市の犠牲を伴いつつ進行したところに徳川日本の特殊性があった⁽³⁴⁾。それゆえ、第1のポイントと併せ考えれば、徳川後半の商業社会には都市間格差を縮小させる方向への動きはあっても、階層間格差を拡大させる力は働いていなかったとみることができよう。

C) 農村工業 すでにみたように、都市間格差を縮小させたのは農村部の発展であった。その原動力であった農村工業化が第3の要因である。18世紀後半から19世紀の初頭にかけて繊維産業の地方への展開が顕著となったが、その原因の一つは、中央市場において労働賃金の安い地方の製品が競争力をもつようになったことにあった。絹業においても綿業においても、全体的趨勢は西から東へのシフトであった。それは、一方では原料作物の栽培地との、他方では消費市場との物理的距離を長くする傾向をもっていた。とくに綿織物業の場合、棉作が不可能な東日本にも織物業が根づいていったことは、比較優位にもとづいた産業の拡散を強く印象づける。さらに、各地方は、一方では白木綿という中間生産財に特化したり、他方では色・文様・織りによって製品差別化を図り、独自の産地として発展することを志向したりするところまでできた。特産地の多様化であり、地域間分業の進展であった。それは地方経済による「輸入」代替の過程と解釈することが可能で、各藩の政策意識としては三都市場への「輸出」振興が明示的な目標として登場することとなった。19世紀前期における長州藩および加賀藩をみても、製造業のなかで大きなウェイトを占めていた酒の「輸出」依存度は低いが、繊維の依存度は最低でも20%台と、「輸出」志向の高い商品であったことがわかる。それゆえ、地域外の市場に牽引された農村工業化であったという点でも、また後の工場制化された在来産業と系譜関係を有するという点でも、メンデルスのいうプロト工業化の概念に当てはまる変化が、徳川時代の後半には進行していたのである⁽³⁵⁾。

しかしそれは、メンデルス・モデルからみれば肝心な点で西欧の型とは異なっていた。主穀生産地域と農村工業地域とが地理的に分離するという意味での農工間分業は、明瞭なかたちでは進行しなかった。また、農村工業が定着したところでも人口学的農民層分解は起らなかった。農村プロレタリアという意味での土地なし層が出現することはまったくなく、日本農村はソリッドな小農社会であり続けたのである。農村の階層構成にかんする研究史では、手作地主の富農的發展はあったかということが論争的であったが、その動きがみられたとされる畿内や他の西日本の村々においても、富農層の農業経営は一般の中下層農民のそれと質的に異なっていたわけではなかった。村内における所有規模の差は拡大する方向に変化した。実際の耕作規模の違いはそれほど大きくならなかった。農家であるならばどこでも、主穀生産を主体に、土質や水利条件に合った商品作物を導入するという志向をもっていた。商業的農業の主役は、西日本なら棉作か菜種作、東日本なら養蚕である。どちらが選択されるかによって農業経営のあり方は変わりえた。しかし、どのような組合せとなっても、生産の主体が家族労働であることに違いはなかった。時代

注 (35) このパラグラフは、新保博・斎藤修「概説19世紀へ」新保博・斎藤修編『近代成長の胎動』(日本経済史2)岩波書店、1989年、5~26頁、および斎藤『プロト工業化』の第II部に依拠している。

は下って1928年の農家経済調査によれば、年間農家労働時間にしめる外部雇用労働の比率は、自作農家でも7.6%、自小作6.1%、小作3.5%にすぎなかった。自作農家はもちろんのこと、手作地主でも農作業は家族労働によっていたのである。日本の農村においては、小作地化がいかに進行しても、農場に雇用労働を提供することによって生計を維持するという世帯が存立する余地はなかった。それどころか、友部謙一は、小作制度の存在が家族労作農家経営を安定化させ、中農標準化傾向を生ぜしめたとさえ主張しているほどである。⁽³⁶⁾ 徳川時代から昭和戦前期まで、分解を阻止するいくつかの力が働いていたと考えざるをえない。

D) 農業 その力の一つに農業における生産性上昇があった。この農業成長が第4の要因である。筆者が別のところで明らかにしたように、農家の農業生産関数が上方にシフトすると農家世帯員の外部労働市場への労働供給価格は上昇し、自営業世帯が賃金労働者世帯へ転換する確率を引き下げるからである。そして、この農業には主穀生産だけではなく、商業的農業も含まれる。実際、養蚕の賃金労働者化抑止効果はかなりの大きさであった。⁽³⁷⁾

徳川時代の農業成長にかんしては、以下の3つがわかっている。第1は、土地面積当りの収穫量が増加したという事実、第2は、この間の技術改良は労働集約的な性格を顕著にもっていたということ、しかし第3には、先にもみたように、マクロ次元でみると人口1人当りの実収石高も年平均増加率0.1%の成長があったということである。

第1の反当収量の変化はもっとも固い事実で、稲作にかんしていえば、西から東へという地理的な動きを伴いながら着実に増加し、幕末・明治初年には第二次世界大戦後における大部分のアジア諸国の水準を上回る土地生産性を実現していた。これにたいして第2と第3の点は、相互に整合的な言明か否かを考えなければならない。労働集約ということを経済を節約し、もっぱら労働の多投に依存した技術体系と考えるならば、第3の事実をどう説明するかという問題が生ずるからである。実際、速水融は、徳川時代のあいだに牛馬と労働の代替という「勤勉革命」が起こったと主張している。⁽³⁸⁾ しかし、筆者が農業史研究のサーヴェイを行った結果では、牛馬数の減少はどこでも起ったわけではなく、牛馬使用な農業発展も無視できないこと、しかしその場合でも、肥料源としての家畜利用が主であったことが判明した。すなわち、革命と呼ぶに相応しい劇的な変化があったというよりは、徳川初期よりすでに多肥-労働集約の径路にあったと解釈するの

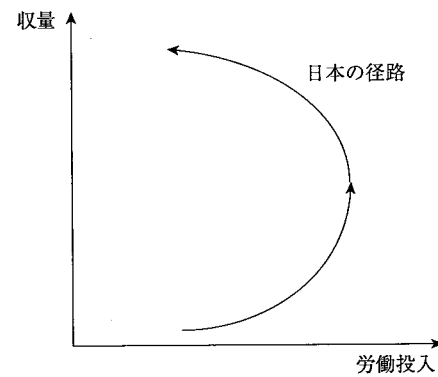
注 (36) 外部雇用の労働時間は、稲葉泰三編『複製版農家経済調査報告—調査方法の変遷と累年成績—』農業総合研究刊行会、1953年、48~49頁による。友部謙一「近世・近代日本農村における『家族労作』経営の分析—『チャヤノフ法則』・副業就業化・小作化の相互連関をめぐって—」『三田学会雑誌』第90巻4号(1998年1月)、15~55頁；同「プロト工業化と歴史人口学—幕末期摂津農村における市場経済—」速水融・鬼頭宏・友部謙一編『歴史人口学のフロンティア』東洋経済新報社、2001年を参照。エヴィデンスにもとづいた議論ではないが、A. Booth and R. M. Sundrum, *Labour absorption in agriculture: theoretical analysis and empirical investigations*, Oxford: Oxford University Press, 1985, pp. 144~145でも同様の指摘がなされている。

(37) 斎藤『賃金と労働』、第2~3章。

(38) 八木宏典「農業」西川俊作・阿部武司編『産業化の時代』上(日本経済史4)、岩波書店、1990年、133~140頁、および速水佑次郎『日本農業の成長過程』創文社、1973年、48頁。

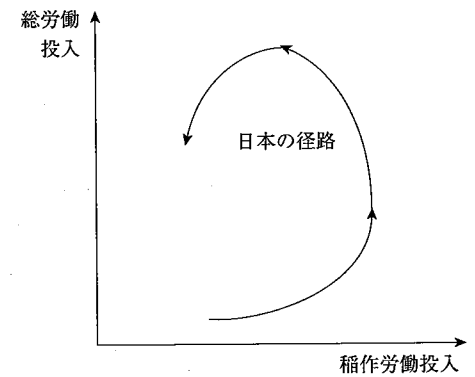
(39) 速水「近世日本の経済発展」；同『近世日本の経済社会』所収の「産業革命対勤勉革命」(307~322頁)をも参照。

図2 石川カーヴ (I)：稲作単位面積当り収量と労働投入量の径路



出所) 石川滋『開発経済学の基本問題』岩波書店、1990年、106頁の図4.2による。

図3 石川カーヴ (II)：農家の総労働投入と稲作労働投入との関係



出所) 石川『開発経済学』、123頁の図4.8による。

が妥当だということである。⁽⁴⁰⁾ それでは、この労働集約の特性はどのようなところにあったのであろうか。労働投入と産出量との関係からみたとき、どこにその特質があったのであろうか。石川滋の描いた図2と図3によって検討しよう。⁽⁴¹⁾

図2は、耕地単位面積当りの労働投入と単位面積当りの米収穫量が、日本において歴史的にどう変化してきたかを模式的に描いたもので、開発経済学者によって「石川カーヴ」と命名された。⁽⁴²⁾ この図において、右上りの曲線は労働集約的な、左上りは労働節約的な稲作改良を表現しており、最初の右上りの局面が左上りへと転換する時期は大正年間と想定されている。すなわち、徳川時代から明治時代を通じては労働吸収的な農業成長であったということである。これは農業史家の理解と整合的である。しかし、日本の農家の特徴は、稲作がその他の作物の栽培(すなわち二毛作)や養蚕飼育のような余業の生産活動と組み合わせられた複合経営であったところにある。それゆえ石川は、稲作の単位面積当り労働投入と農家全体の単位面積当り総労働投入との関連をも考察し、図3のような径路を描いた。この第2の石川カーヴのポイントは、稲作において労働使用な農事改良が進行していた局面では他の栽培や余業への労働投入も増加していたこと、そして稲作技術が労働節約へ転じた後も、農家の総労働投入はしばらくのあいだ増え続けていたところにある。

徳川後期から明治期を通じて、農家の平均耕作規模は大きく変化することはなく、またその家族人口の潜在成長力もけっして高くなかった。⁽⁴³⁾ そのような条件下で生じた二毛作や余業の拡大は、農家が保有する耕地の利用率を高める方向への変化であり、成員1人当りの労働時間を長く

注 (40) 斎藤修「勤勉革命論の実証的再検討」『三田学会雑誌』第97巻1号(2004年4月)、151~161頁。

(41) 石川滋『開発経済学の基本問題』岩波書店、1990年、第4章。

(42) Booth and Sundrum, *Labour absorption*, pp. 15-16.

(43) 徳川時代後半の人口は、比較的に低い死亡率と低い出生力によって特徴づけられる。斎藤修「転換前の人口・経済システム」日本人口学会編『人口大事典』培風館、2002年、745~749頁。

することでそれを実現させた結果とみることができる。それは、17世紀の人口増加と土地・人口比率の低下に続いて起こった、ボースルプ的な発展の方向であった。⁽⁴⁴⁾しかも、そこに市場の働きが介在していたことも徳川日本に特徴的なことであった。多くの農家は、稲作と換金作物である棉作や藍・紅花栽培、さらには養蚕といった市場志向的な余業とを組み合わせる方向へと向かい、その余業は賃金労働力化をいっそう強く抑制する効果をもっていたので、農家経済の商業化を伴った労働集約的な農事改良の途は全体として農民層の分解を抑止する力として作動していたのである。⁽⁴⁵⁾

E) 家計 最後に、家計行動についてみよう。ドゥ・フリースのいう意味での「家計革命」はあったのであろうか。農業における労働投入の増加が1人当り労働時間の増大というかたちをとって進行したということ、したがって「勤勉」への志向が存在したということはすでにみた。しかしその傾向が、消費面における財の自家生産から市場での購入へという転換を伴ったものであったかどうかは大いに疑問である。綿製品を例にみてみよう。谷本雅之はいくつかの観察事例から、徳川後期では購入というかたちでの衣料調達はまだ支配的ではなかったこと、幕末から明治にかけて綿布市場の拡大が観察されること、そしてその動きが完了するのは大正期であったことを明らかにした。⁽⁴⁶⁾すなわち、自家生産から購入への転換は非常にゆっくりとしたテンポでしか起こらなかったのである。また、最近の尾関学の研究によれば、農家にとっての衣料品はフローの消費財というよりは、ストック価値を有する財であった。したがって、彼らの消費行動にはストックを補充し、可能ならばストックを増やそうという動機が強かったと推測される。そのような場合には、自家生産品から購入財への転換が一挙に進むということは考えにくい。両者の中間段階には、古着を買って縫い直したり、糸を購入して布を自家製織したり、あるいは布を求めて自家縫製するという形態が存在したのであって、伝統的な和服の自家生産からファッション性をもった製品の購入への転換には長い時間が必要であった。⁽⁴⁷⁾いうまでもなく、このことは18~19世紀を通じて農民の現金需要が増えることはなかったといっているのではない。農閑余業の発展に伴い農家が現金を獲得する頻度は間違いなく上昇していた。しかし、余業収入は金肥の購入に向けられたという事例なら見出すことができるので、その現金収入の大部分が消費財の購入へ当てられたと考えることには無理があるといえよう。⁽⁴⁸⁾

以上の事実は、消費サイドにおいても、自家生産から購入財への効用関数上のシフトが世帯の

注 (44) E・ボズラップ(安澤秀一・みね訳)『農業成長の諸条件—人口圧による農業変化の経済学—』ミネルヴァ書房、1975年。

(45) 農業における労働時間の歴史的推移にかんしては、斎藤『賃金と労働』、第5章を、養蚕に代表される余業の賃金労働力化抑制効果の実証的根拠については、同書、第3章を参照。

(46) 谷本雅之『日本における在来的経済発展と織物業—市場形成と家族経済—』名古屋大学出版会、1998年、23~35頁。

(47) 尾関学「フローとストックの被服消費—明治後期の茨城県『町村是』による分析—」『社会経済史学』第69巻2号(2003年7月)、93~107頁；斎藤修・尾関学「第一次世界大戦前の山梨農村における消費の構造」有泉貞夫編『山梨近代史論集』岩田書院、2004年、153~181頁。

(48) たとえば、原田敏丸『近世村落の経済と社会』山川出版社、1983年、198頁にみられる近江国金堂村の事例を参照。

現金需要を増加させ、それが自家労働から賃金労働への代替を促すという、ドゥ・フリース流の家計革命メカニズムが働いていなかったことを物語る。この点でも、日本の経験は西欧とは異なった途をたどったのである。

3 アダム・スミスの成長

このように、日欧共通して観察される諸変化の背後にはかなり異なったメカニズムが働いていた。ただその違いの核心にかんする結論を述べる前に、2つのパターンの共通点がどこにあったかを確認しておきたい。それは一見したところの一致とか偶然の一致ではなく、前近代経済成長の本質を考えるうえで重要なポイントとなるからである。

その共通点はアダム・スミスの成長と表現することができる。ジョエル・モキアは成長の源泉を整理して、資本、市場、人口規模、技術進歩と革新という4つをあげた。固定資本投資を源泉とする成長はロバート・ソローにちなんでソロー的、市場メカニズムを通じた成長はアダム・スミスの、そして技術進歩と革新による成長はシュンペーター的とも形容されている。⁽⁴⁹⁾もっとも、固定資本が主役となり、革新が頻繁になされるようになるのは近代の経済の特徴といってよい。人口増加が重要な役割を果たす超長期の場合を別とすれば、前近代においては、すなわち規模の経済が働かず、固定資本の役割が限定的で、かつシュンペーター的な意味での革新が稀な時代においては、スミスの成長が経済成長のほぼ唯一の形態となるであろう。スミスの成長とは、『諸国民の富』の冒頭で展開される分業論に立脚した成長命題で、作業工程の分割が産業の分化と職業の分化をもたらす、それぞれの産業間に新たな市場が生まれ、市場取引の規模が拡大することによって全体の生産性が向上するプロセスである。歴史的には、地域間の分業というかたちで進行することがしばしば観察されていることもつけ加えるべきであろう。

それでは、なぜ分業の進展は生産性の上昇をもたらすのであろうか。その理由として以下の3つが考えられる。第1は、スミス自身がピン製造を例にとって述べた、作業場内における工程の分割とその工程への特化がその工程に携わる労働者の「熟練・技巧および判断」能力を向上させ、「労働の生産諸力を増進させる」という効果である。⁽⁵⁰⁾第2は、社会的分業が収穫増をもたらし、その効果である。産業分化の過程全体をみると、原材料の加工から最終消費財の生産にいたる工程が長くなり、中間財の生産とその市場が分離独立するという迂回生産(round-about production)のプロセスがその本質にあることがわかる。実際、アリン・ヤングの古典的論文は、この中間財生産の産業としての独立と、それに伴う中間財市場の拡大が収穫増をもたらす

注 (49) J. Mokyr, *The lever of riches: technological creativity and economic progress*, New York: Oxford University Press, 1990, pp. 4-6. 彼のネーミングの大部分は、進化論的な経済史の枠組を提示した W. N. Parker, 'Opportunity sequences in European history', in his *Europe, America, and the wider world: essays on the economic history of Western capitalism*, Volume 1: *Europe and the world economy*, Cambridge: Cambridge University Press, 1984, pp. 191-213 からの借用である。なお、モキアは人口規模が大きくなることの効果については学者名を付したネーミングをしていないけれども、エスター・ボースルプにちなんで「ボースルプ的」と称するのが適当であろう。

(50) A・スミス(大内兵衛・松川七郎訳)『諸国民の富』岩波文庫、1959~66年、第1冊、98頁。

とみていた⁽⁵¹⁾。第3は、産業分化の過程ではしばしば、特定の地域に、異なった、しかし相互に関連する産業が集中するという現象がみられる。産地 (industrial district) の形成である。アルフレッド・マーシャルが論じたように、この集積からもたらされる利益は外部経済が働くという点にある。すなわち、産地形成の過程で産地の生産性も向上するのである⁽⁵²⁾。いいかえれば、スミスの分業論にはスキルの深化という側面と、産業の分化と相互依存の進展に起因する収益増、そして地域の産業集積に起因する外部経済という3つの側面があり、スミスの成長とはこれらのうち少なくとも一つに、実際には第1と第2か、第1と第3の組合せのどちらかに起因する成長と定義することができる。

アダム・スミスの成長は、近世西欧および徳川日本で観察できる変化の過程である。繊維産業でみられたように、原料作物の栽培、紡糸工程、織布工程、染色工程、仕上工程が分離してゆく過程はその象徴的な事例であった。仕上工程は都市に残る一方で、紡糸および織布の多くが原料生産地とは地理的に隔絶した地に立地するようになった。プロト工業化論はその現象に独特の説明図式を持ち込もうとした試みであったが、その図式は残念ながら失敗作であった。しかし、その説明しようとした現象がスミスの成長の典型例であったことは認められてよいであろう。

ただ、その先の径路については少なくとも2つが考えられる。その一つは、産業の分化と相互依存の進展、その延長に中間財生産部門の革命としての産業革命を展望するという途である。中間財は少品種大量製造に向いているので、機械化によるプロセス・イノベーションを誘発させる可能性があり、ソロー的、シュンペーター的成長の径路に接続しやすいからである。アリン・ヤングの立論はこの線に沿ったものとみなすことができよう。他方では、それとは別に、産地形成とそれに立脚した伸縮的専門化 (flexible specialisation) という途があった。マイケル・ピオリやC・セイベルやJ・ザイトリンの議論がその典型で、そこでは多品種少量生産とクラフト的なスキル集約、そしてプロダクト・イノベーションの重要性が強調されている。変化の激しい市場へ生産が柔軟に対応することを可能にする制度的枠組はさまざまであったけれども、19世紀西欧の諸地域でも現代イタリアの中小企業でも、また戦前日本の在来産業諸産地でも観察される途であった⁽⁵³⁾。

この2つの途の相互関連にかんしては地域や国によって異なっていた。西欧の経済が、とくに英国の経済が第1の径路をたどったのにたいして、明治の経済発展はかなり第2の途に傾斜していたといえよう。もっとも、それは本稿が対象とする時代の枠をこえた問題である⁽⁵⁴⁾。ここではただ、日本においては後者の径路が無視しえない役割を果たした点、その歴史的淵源が近世経済に

注 (51) A. A. Young, 'Increasing returns and economic progress', *Economic journal*, vol. 38, no. 4 (December 1928), pp. 527-542 を参照。

(52) A・マーシャル (馬場啓之助訳) 『経済学原理』東洋経済新報社, 1965~67年, 第II巻第10章; 斎藤修「地域と市場と比較工業化論」『社会経済史学』第64巻第1号 (1998年5月), 152~154頁も参照。

(53) C. Sabel and J. Zeitlin, 'Historical alternatives to mass production: politics, markets and technology in nineteenth-century industrialization', *Past and present*, no. 108 (1985), pp. 133-176, および M・J・ピオリ/C・F・セーブル (山之内靖・永易浩一・石田あつみ訳) 『第二の産業分水嶺』筑摩書房, 1993年。

あったこと、さらにいえば製造業におけるスキル集約も徳川時代の農家経済にその起源があった可能性を指摘しておきたい。すなわち、徳川時代の農業改良は労働集約的だっただけでなく、田中耕司が稲作における移植や本田準備作業について指摘しているように「技能性」への志向も芽生えていた。たんなる「刻苦精勤」をこえて、「労働の効率や作業の精緻さを重視する風気が近世期を通じて広がっていた」のである⁽⁵⁵⁾。それに加えて、トマス・スミスが「日本における農民の時間と工場の時間」で論じたように、農家経済においては時間規律と擦合せのスキルが形成されつつあった。より正確にいえば、徳川後期に数多く出された農書の作者たちは「時間の計画」の大切さを説き、人手を農業と副業のあいだで時間単位でやりくりするスキルを教えたので、すべての農民とはいえないまでも、中堅の農家においてはそのような態度が身についたと考えてもよいであろう⁽⁵⁶⁾。そして、このスキル志向をもつにいたった農家世帯が、明治以降の工業化過程で労働力供給の主体となったのである。

結 語

本稿では実質賃金と1人当り産出高の趨勢を指標として、パターンの比較をしてきた。実質賃金は上昇して1人当り産出高が減少するというケースは事実上ありえないので、論理的には、両者の変化方向が乖離する場合と両者が同一方向に動く場合との2つのパターンがあるのみである。いいかえれば、西欧の観察結果は不平等が拡大する前近代成長パターンの、徳川日本の観察事実は所得格差が拡大しないパターンの代表例だったのである⁽⁵⁷⁾。

このパターンの対照と背後にあったメカニズムの相違とを統一的に理解するためには、ブローデルの枠組によって考えるとわかりやすい。前近代経済は、物質生活からなる「非-経済」と名づけられた一階部分、「市場経済」の中層部分、最上階の資本主義の領分という三層から構成されていたという図式である⁽⁵⁸⁾。この図式によって本稿での観察事実を整理すると、日本と西欧とに共通していたのはその中層階を舞台としてスミスの成長が起こったという点にあり、顕著な違い

注 (54) 戦前日本の産業発展における在来産業論の展望と、産地レベルにおける近代部門と在来部門との相互作用については、T. Hashino and O. Saito, 'Tradition and interaction: research trends in modern Japanese industrial history', *Australian economic history review*, vol. 44, no. 3 (November 2004), pp. 241-258 を参照。そこでは産地論というかたちでの展開はまだなされていないが、それは今後、共著者の橋野知子が別のところで論ずる予定である。

(55) 田中耕司「近世における集約稲作の形成」渡部忠世他編『アジアの中の日本稲作文化—受容と成熟—』(稲のアジア史3) 小学館, 1987年, 291~348頁, とくに328~333頁。

(56) スミス『伝統と創造』, 第9章。

(57) 徳川日本のパターンが西欧のそれとは異なる前近代成長パターンの代表例であるとする、それは中国や他のアジア諸地域でも観察されたことだったのであろうか。近年のケネス・ポメランツやビン・ウォンの著作をみるかぎり、日中両国で大筋での類似性が認められたようである。しかし、それを東アジア型と呼びかえることが可能かどうかは、立ち入った考察を必要とする別個の問題であろう。K. Pomeranz, *The great divergence: China, Europe and the making of the modern world economy*, Princeton: Princeton University Press, 2000; R. Bin Wong, *China transformed: historical change and the limits of European experience*, Ithaca: Cornell University Press, 1997, and Saito, 'Smithian growth'.

(58) ブローデル『交換のはたらき』, 第1巻, 276~284頁, 第2巻, 210~213頁。

はその一階部分と最上階とにみられるということができる。

基層を構成する「非-経済」領域からみよう。西欧と比較すると、徳川日本では自家生産と直接消費の比重が圧倒的に大きく、市場を通じての購入へという変化は緩慢であった。家計行動の変容は革命という言葉からはほど遠いテンポでしか進行せず、その領域の中核にあった農家経済の強靭さは際立っていた。しかし、それは農家世帯が市場経済から隔離されていたということの意味せず、また市場経済化が遅れていたというのも適切な表現ではない。生産サイドでの商業化は換金作物を導入するというかたちで、緩やかではあったが着実に進んでいた。生産・消費複合体としての農家世帯は市場に背を向けたのではなく、その進展に柔軟に対応したのであり、しかも農村工業化の進展とともに、余業への従事あるいは世帯員を労働市場へ参加させるというかたちで、アダム・スミスの成長の担い手ともなった。谷本雅之は、業主とその家族労働に依拠した小経営体を生産単位とし、そのような小経営体の集積である産地を核とした近代日本における在来産業の発展パターンを「もう一つの工業化」と呼んでいるが、その発展方向もこの文脈のなかから生じたものであったといえる。⁽⁵⁹⁾ もっとも、工業化過程における家族経営体のこのような柔軟性は、日本にしかみられなかったというわけではない。ピオーリらの議論からもわかるように、西欧においても、そのような家族経営の論理が強く出た産業集積地域は実際に存在した。ただ、農家経済という強靭な基層の上に在来産業が展開したというところに日本の特徴があったとはいえるであろう。

これにたいして、最上階部分にかんしては、ユーラシア両端でより顕著な違いがあった。徳川日本の場合、ブローデルの意味での資本主義はほぼ完全に欠如していたといつてよいのにたいして、近世西欧では、商業資本主義が経済成長の重要なエンジンの一つであり、農業でも資本主義的な体制が誕生していたからである。ただ、西欧におけるこの2つの資本主義はかなり性格を異にしていた。農業における資本主義が、土地所有者による固定資本投下と土地および労働という生産要素市場の展開をその内容としていたのにたいして、商業資本主義とは、価格体系の異なった地域間の交易から、それもしばしば経済外的な力を利用することによって利潤を獲得するという活動様式だったからである。もっとも後者にかんしても、近世の西欧においては、経済外的な力に依拠することが少なかったヨーロッパ・地中海地域内の国際貿易と、政治的・軍事的な勢力を背景とすることが多かった異文化間交易とを区別する必要があるであろう。ロバート・アレンの計量分析によれば、イングランドや低地諸邦のパフォーマンスを説明するうえで決定的であったのは、近世初頭のヨーロッパ・地中海地貿易であって、18世紀の大西洋交易ではなかったからで

注 (59) 谷本『在来的経済発展』。谷本雅之「もう一つの『工業化』—在来的経済発展論の射程—」斎藤修編『産業と革新—資本主義の発展と変容—』(岩波講座世界歴史22) 岩波書店、1998年、151～177頁をもみよ。

(60) Allen, 'Progress and poverty', p. 432. なお、アレンのシミュレーション結果によれば、英国農業における囲込みの効果も大きくはなかった (p. 430)。農業の良好な生産性成長パフォーマンスは都市化や農村工業化への反応の結果であって、その逆ではなかったという。もっとも、これは囲込みのみの影響をみた結果であって、彼のモデルは農業の資本主義体制そのものの効果を測るようには組まれていない。

⁽⁶⁰⁾
ある。

いずれにせよ、近世の西欧では、国民所得勘定でいう最終需要を増加させる力が働いていたといえる。「分業は市場の広さによって制限される」というのはスミス分業論のもう一つの命題であったが、⁽⁶¹⁾ 商業資本主義の帰結としての海外への輸出も農業資本主義を体現していた農場への投資も、またそれらの波及効果として拡大した中間層の消費経済も、いずれもこの制限の天井を高めるものであったからである。

これにたいして徳川日本では、いずれのタイプにせよ国内経済における商業資本主義の存在感は薄く、農業資本主義はその萌芽すらみられなかった。小農家族経済は上半身を市場の世界に出してはいたが、下半分は基層の土壌に深く根を張ったままであった。これらの欠如は「市場の広さ」の点では制約要因となったであろう。いいかえれば、1人当り産出高の成長率が西欧の水準よりは低目であったという本稿での観察事実は、日本および西欧の前近代成長は市場に牽引されたスミスのプロセスの産物であったという結論と矛盾するわけではなく、成長パターンの際立った違いはその市場経済を挟み込んでいた上階部分と基層の構造における相違によってもたらされたものであった。

注 (61) スミス『諸国民の富』、第1冊、124頁。